

## 経営比較分析表の概要

### 1. 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

### 2. 比較分析について

- ・当該団体値（過去5か年度分）：棒グラフにより表示
- ・類似団体平均値（過去5か年度分）：折れ線グラフにより表示
- ・全国平均（当該年度分）：各指標欄右上の【 】内に表示

※類似団体平均値、全国平均ともに加重平均により、平均値を算出しています。

なお、経営比較分析表の表頭部分には、以下の数値を掲載しています。

掲載項目	説明
類似団体区分	別紙2 類似団体区分一覧のとおり
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率（％）	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 (資本+繰延収益) / 負債資本合計
普及率（％）	当該年度決算に基づく、行政区内人口に対する処理区域内人口の割合 (処理区域内人口 / 行政区内人口)
有収率（％）	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量 (年間有収水量 / 汚水処理水量)
1か月20㎡当たり 家庭料金（円）	当該年度決算に基づく、1か月20㎡当たりの家庭料金 (口径13mm)
人口（人）	当該地方公共団体の平成27年1月1日住民基本台帳人口
面積 (km <sup>2</sup> )	国土地理院が実施する平成26年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	人口 / 面積
処理区域内人口 (人)	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口
処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積
処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	現在処理区域内人口 / 処理区域面積

### 3. 経営指標の概要

#### (1) 経営の健全性・効率性

	算出式（法非適用企業）
①収益的収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

【指標の意味】

収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

	算出式（法非適用企業）
②累積欠損金比率（%）	

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

	算出式（法非適用企業）
③流動比率（%）	

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

	算出式（法非適用企業）
④企業債残高対事業規模比率（%）	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

	算出式（法非適用企業）
⑤経費回収率（%）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

	算出式（法非適用企業）
⑥汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

	算出式（法非適用企業）
⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

	算出式（法非適用企業）
⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

## （2）老朽化の状況

	算出式（法非適用企業）
①有形固定資産減価償却率 (%)	

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

	算出式（法非適用企業）
②管渠老朽化率 (%)	

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

	算出式（法非適用企業）
③管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 平成26年度「経営比較分析表」類似団体区分

[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後 年数別区分	類型区分
政令市等			政令市等
10万以上	100人/ha以上		Aa
	75人/ha以上		Ab
	50人/ha以上	30年以上	Ac1
		30年未満	Ac2
50人/ha未満		Ad	
3万以上	100人/ha以上		Ba
	75人/ha以上	30年以上	Bb1
		30年未満	Bb2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1
		30年未満	Bc2
	50人/ha未満	30年以上	Bd1
30年未満		Bd2	
3万未満	75人/ha以上		Ca
	50人/ha以上	30年以上	Cb1
		15年以上	Cb2
		15年未満	Cb3
	25人/ha以上	30年以上	Cc1
		15年以上	Cc2
		15年未満	Cc3
	25人/ha未満	30年以上	Cd1
15年以上		Cd2	
	15年未満	Cd3	